

議案第16号

外国の地方公共団体の機関等に派遣される職員の処遇等に関する条例の一部を改正
する条例

上記の議案を提出する。

平成23年2月21日

提出者 葛飾区長 青木克徳

(提案理由)

国家公務員の国際機関等への派遣職員に係る処遇等の改正の趣旨を踏まえ、外国の地方公共団体の機関等への派遣職員に係る給与の支給割合を改める必要があるため、本案を提出いたします。

外国の地方公共団体の機関等に派遣される職員の処遇等に関する条例の一部を改正
する条例

外国の地方公共団体の機関等に派遣される職員の処遇等に関する条例（平成元年葛飾区条例第3号）の一部を次のように改正する。

第4条第1項本文中「には」の次に「、特別区人事委員会規則の定めるところにより、その派遣先の勤務に対して報酬が支給されないとき、又は当該勤務に対して支給される報酬の額が低いと認められるときは」を加え、「100分の70」を「100分の100以内」に改め、同項ただし書を削り、同条第2項中「一般の派遣職員の」を削り、「前項本文」を「前項」に、「当該一般の派遣職員」を「一般の派遣職員」に、「ことができる」を「ものとする」に改める。

付 則

(施行期日)

1 この条例は、平成23年4月1日から施行する。

(経過措置)

2 この条例の施行の日（以下「施行日」という。）の前日から引き続き派遣されている職員（特別区人事委員会規則で定める職員を除く。）に係る施行日におけるこの条例による改正後の外国の地方公共団体の機関等に派遣される職員の処遇等に関する条例（以

下「新条例」という。)第4条第1項の規定による給与の支給割合(以下この項において「新支給割合」という。)が、施行日の前日におけるこの条例による改正前の外国の地方公共団体の機関等に派遣される職員の処遇等に関する条例(以下「旧条例」という。)第4条第1項の規定による給与の支給割合(以下この項において「旧支給割合」という。)に達しないときは、旧支給割合から新支給割合を減じた割合に次の各号に掲げる期間の区分に応じ当該各号に定める割合を乗じて得た割合を新支給割合に加えた割合を、当該職員に係る新条例第4条第1項の規定による給与の支給割合とする。

- (1) 施行日から平成24年3月31日まで 100分の100
- (2) 平成24年4月1日から平成25年3月31日まで 100分の70
- (3) 平成25年4月1日から平成26年3月31日まで 100分の40

3 施行日から平成23年9月30日までの間に、新たに派遣され、又は派遣の期間が更新された職員(特別区人事委員会規則で定める職員を除く。)に係る当該新たに派遣され、又は派遣の期間が更新された日における新条例第4条第1項の規定による給与の支給割合(以下この項において「新支給割合」という。)が、これらの日において旧条例第4条第1項の規定を適用したとした場合におけるこの規定による給与の支給割合(以下この項において「旧支給割合」という。)に達しないときは、旧支給割合から新支給割合を減じた割合に次の各号に掲げる期間の区分に応じ当該各号に定める割合を乗じて得た割合を新支給割合に加えた割合を、当該職員に係る新条例第4条第1項の規定による給与の支給割合とする。

- (1) 施行日から平成24年3月31日まで 100分の100
- (2) 平成24年4月1日から平成25年3月31日まで 100分の70
- (3) 平成25年4月1日から平成26年3月31日まで 100分の40